

様式1

平成28年度水産振興部予算見積総括表

一般会計

平成28年度予算見積額	3,864,165 千円
平成27年度当初予算額	3,704,171 千円
差引増減額	159,994 千円
対前年度比率	104.3 %

沿岸漁業改善資金助成事業特別会計

平成28年度予算見積額	103,424 千円
平成27年度当初予算額	103,140 千円
差引増減額	284 千円
対前年度比率	100.3 %

(注)上記には、人件費を含まない。

平成28年度 水産振興部 施策体系表

生産から加工・流通に至る産業クラスターの形成

(単位：千円)

細目事業名	H27当初 予算額	H28当初 見積額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 漁業生産の構造改革	1,042,770	1,136,382	93,612		
(1) 効率的な沿岸漁業体制への転換	1,012,518	1,066,855	54,337		
漁業金融対策費	67,126	71,394	4,268		水産政策課
沿岸漁業改善資金貸付事業費	100,000	100,000	0		水産政策課
沿岸漁業経営体法人化支援事業費	1,037	983	-54		漁業管理課
栽培漁業振興事業費	54,190	55,392	1,202		漁業振興課
沿岸漁業設備投資支援事業費	0	37,000	37,000	【新規】就業時などの設備投資を支援	漁業振興課
土佐黒潮牧場保全事業費	28,625	26,695	-1,930		漁業振興課
漁海況情報等提供システム管理運営費	2,688	4,090	1,402		漁業振興課
定置網経営改善促進事業費補助金	5,276	1,540	-3,736		漁業振興課
定置網漁業承継等支援事業費補助金	0	30,000	30,000	【新規】民間事業者による遊休漁場の承継を支援	漁業振興課
かつお水揚げ促進事業費	9,612	5,685	-3,927		漁業振興課
急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	4,472	1,230	-3,242		水産試験場
活餌供給機能強化事業費補助金	9,800	9,308	-492		合併・流通支援課
広域漁場整備事業費	729,692	723,538	-6,154		漁港漁場課
(2) 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成	30,252	64,405	34,153		
マグロ養殖振興事業費	23,078	34,169	11,091	【拡充】中間育成の技術開発を実施	漁業振興課
クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験	0	26,434	26,434	【新規】種苗生産技術の高度化を図る	水産試験場
ハダシ被害軽減・省力化試験	3,648	2,808	-840		水産試験場
へこ病に関する疫学調査と中間宿主の探索	3,526	994	-2,532		水産試験場
(3) 新規漁場の開拓	0	5,122	5,122		
沖合養殖振興事業費	0	5,122	5,122	【新規】新たな沖合養殖漁場の開拓を図る	漁業振興課
定置網漁業承継等支援事業費補助金（再掲）	(0)	(30,000)	(30,000)	【新規】民間事業者による遊休漁場の承継を支援	漁業振興課
2. 担い手の育成・確保	82,326	76,183	-6,143		
(1) 担い手の育成	82,326	76,183	-6,143		
養殖生産チャレンジ促進事業費	10,978	3,293	-7,685		漁業振興課
漁業就業者確保対策事業費	71,348	51,101	-20,247	【拡充】漁業就業アドバイザーを増員しマッチング体制を強化	漁業振興課
担い手育成団体支援事業費	0	21,789	21,789	【拡充】民間企業や漁協が行う担い手育成を支援	漁業振興課
(2) 就業時における支援	0	0	0		
沿岸漁業設備投資支援事業費（再掲）	(0)	(37,000)	(37,000)	【新規】就業時などの設備投資を支援	漁業振興課
3. 市場対応力のある産地加工体制の確立	0	24,043	24,043		
(1) 高度加工ビジネスへのステップアップ	0	1,750	1,750		
水産加工業高度化支援事業費補助金（水産物輸出促進事業費）	0	1,750	1,750	【新規】輸出先の求める衛生基準に対応するための衛生管理体制の高度化を支援	合併・流通支援課
(2) 加工関連ビジネスの展開	0	229	229		
残さい加工ビジネス検討事業費	0	153	153	【新規】県内の残さい処理体制の今後のあり方を検討	合併・流通支援課
冷凍保管ビジネス検討事業費	0	76	76	【新規】加工原料等の保管に必要な冷凍保管事業の今後のあり方を検討	合併・流通支援課
(3) 輸出の促進	0	22,064	22,064		
水産物輸出促進事業費補助金（水産物輸出促進事業費）	0	7,953	7,953	【新規】海外販路の開拓と輸出の促進に対する総合的な支援	合併・流通支援課
水産物輸出アドバイザー業務委託料（水産物輸出促進事業費）	0	5,000	5,000	【新規】協議会に対して専門家によるサポートを実施	合併・流通支援課
輸出水産物品質保持技術開発業務委託料（水産物輸出促進事業費）	0	3,000	3,000	【新規】輸出の促進に向けた水産物の品質向上のための技術開発を実施	合併・流通支援課
水産物輸出促進事業費	0	6,111	6,111	【新規】輸出促進向け商談会の参加や現地商社等との意見交換などを実施	合併・流通支援課
4. 流通・販売の強化	1,024,071	1,315,893	291,822		
(1) 外商ビジネスの拡大	57,746	57,163	-583		
消費地市場連携強化事業費	3,028	2,784	-244		合併・流通支援課
見本市出展業務委託料（水産物地産外商推進事業費）	7,008	7,853	845		合併・流通支援課
水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料（水産物地産外商推進事業費）	11,609	10,003	-1,606	【拡充】産地見学会や高級飲食店の産地招へいなどマッチング機会の創出	合併・流通支援課
水産物外商活動支援事業委託料（水産物地産外商推進事業費）	18,798	25,835	7,037	【拡充】JF高知・海の漁心市の体制強化によるマッチングと浜の支援体制を強化	合併・流通支援課
水産物地産外商推進事業費補助金（水産物地産外商推進事業費）	4,746	2,095	-2,651		合併・流通支援課
水産物地産外商推進事業費	9,037	6,073	-2,964		合併・流通支援課
水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金（水産物地産外商推進事業費）	3,520	2,520	-1,000		合併・流通支援課
(2) 産地市場の機能強化	966,325	1,258,730	292,405		
リマ区域周辺漁業用施設設置事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	6,053	279	-5,774		漁業振興課
種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	133,032	170,476	37,444		漁業振興課
漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	29,619	28,528	-1,091		漁業振興課
水産物ブランド化推進事業費	7,220	1,028	-6,192		合併・流通支援課
漁港単独改良費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	72,417	71,229	-1,188		漁港漁場課
漁港整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	717,984	987,190	269,206		漁港漁場課
5. 活力ある漁村づくり	206,129	197,018	-9,111		
(1) 小さなビジネスの育成	22,166	7,111	-15,055		
水産多面的機能発揮対策事業費	8,448	5,708	-2,740		漁業振興課
水産物前処理加工等育成支援事業費	13,718	1,403	-12,315		合併・流通支援課
(2) 交流人口の拡大	183,963	189,907	5,944		
内水面漁業振興事業費	170,539	167,697	-2,842		漁業振興課
高知県の天然アユ資源を回復させるための取り組み支援	0	2,508	2,508		内水面漁業センター
人工種苗「土佐のあゆ」による資源添加技術の確立及び種苗性の確保	0	1,335	1,335		内水面漁業センター
ウナギ生息状況等緊急調査事業	1,523	2,056	533		内水面漁業センター
滞在型・体験型観光推進事業費	788	788	0		漁港漁場課
フレジャーボート対策事業費	11,113	15,523	4,410		漁港漁場課

平成28年度 水産振興部 施策体系表

生産から加工・流通に至る産業クラスターの形成

(単位：千円)

細目事業名	H27当初 予算額	H28当初 見積額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
6.南海トラフ地震対策	758,144	631,145	-126,999		
漁船用地震津波災害緊急通報システム設計等委託料	0	23,142	23,142	【新規】地震津波の発生情報を迅速に漁業者に伝達するシステムを構築するための検討委員会の設置及び基本設計等委託	漁業管理課
衛星携帯電話通話料	156	156	0		漁業管理課
リマ区域周辺漁業用施設設置事業費（うち南海トラフ地震対策分）	0	43,556	43,556		漁業振興課
種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分）	39,715	57,672	17,957		漁業振興課
漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分）	12,554	25,049	12,495		漁業振興課
内水面漁業センター本館耐震補強等工事設計委託料	0	3,788	3,788	【新規】県有施設の耐震化へ向けた設計を実施	漁業振興課
内水面漁業センター水槽実験作業棟耐震診断委託料	0	2,211	2,211	【新規】県有施設の耐震化へ向けた診断を実施	漁業振興課
水産試験場庁舎耐震改修工事請負費	0	276	276	【新規】県有施設の耐震化工事を実施	水産試験場
沈没船等緊急処理委託料（管理諸費）	5,050	4,236	-814		漁港漁場課
市町村管理漁港沈没船処理補助金（管理諸費）	0	2,880	2,880	【新規】市町村管理漁港における沈没船処理を推進	漁港漁場課
漁港単独改良費（うち南海トラフ地震対策分）	7,777	2,888	-4,889		漁港漁場課
広域水産物供給基盤整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	527,100	337,575	-189,525		漁港漁場課
漁港漁場機能高度化事業費（うち南海トラフ地震対策分）	8,666	3,900	-4,766		漁港漁場課
漁業集落環境整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	157,126	123,816	-33,310		漁港漁場課
合計	3,113,440	3,380,664	267,224		
7.その他	693,871	586,925	-106,946		
水産振興部合計	3,807,311	3,967,589	160,278		
内 訳					
うち一般会計	3,704,171	3,864,165	159,994		
公共事業費	2,317,368	2,254,055	-63,313		
公共事業費以外（人件費を除く）	1,386,803	1,610,110	223,307		
人件費			0		
うち特別会計（沿岸漁業改善資金助成事業特別会計）	103,140	103,424	284		

水産振興部予算見積のポイント

単位:千円 人件費を除く

項 目	28年度	27年度	増 減	
水産振興部予算	3,864,165	3,704,171	159,994	4.3%
会一 計 般	公共事業予算	2,254,055	2,317,368	△ 63,313 △ 2.7%
	公共事業以外の予算	1,610,110	1,386,803	223,307 16.1%
産業成長戦略関係予算 ※		1,290,249	1,188,306	101,943 8.6%
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		103,424	103,140	284 0.3%

※産業成長戦略の「これからの対策」に位置付けた予算

【平成28年度予算の基本的な考え方】

水産業分野では、現状を取り巻く厳しい状況を打開し、漁業者とその家族が将来にわたって漁村で生活することができるよう「若者が住んで稼げる元気な漁村」を目指す姿として、産業振興計画の取組を進めています。

平成28年度から始まる第3期産業振興計画では、「生産から加工・流通に至る産業クラスターの形成」を図るため、漁業生産の構造改革や担い手の育成・確保、市場対応力のある産地加工体制の確立、流通・販売の強化等を重点に、以下の取組を進めてまいります。

また、緊急な対応を必要とする南海トラフ地震の防災・減災対策や、発災後の対応に必要な施策を加速化いたします。

＜重点取組＞

★:新規 ◎:拡充 ○:継続

1 漁業生産の構造改革

- カツオ船へのイワシ活餌の県内での安定供給体制の確立
- ★民間企業の参入による定置網の遊休漁場の事業承継の支援
- 急潮の予測に向けた潮流の解析
- ★漁協が実施する沿岸漁業者等や新規漁業就業者への漁船、設備等のリース事業への支援
- ◎クロマグロの親魚養成・種苗生産・中間育成の技術開発
- ★沖合漁場を活用した養殖業の展開の可能性の検討

2 担い手の育成・確保

- ◎漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘活動の強化
- ◎研修指導者のグループ化等による短期研修、長期研修の受け入れ強化
- ★民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成の支援

3 市場対応力のある産地加工体制の確立

- ★HACCP等に対応するための加工施設の衛生管理体制の高度化支援
- ★養殖魚の海外販路の開拓や国際取引の専門家の活用による輸出促進支援
- ★県内の残さい処理体制の今後のあり方の検討
- ★加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管事業の今後のあり方の検討

4 流通・販売の強化

- ◎「高知家の魚 応援の店」と県内事業者とのマッチング機会の充実等による取引の拡大
- 「さかな屋 高知家」を活用した首都圏における県産水産物のPRと外商活動の推進の支援
- ◎高鮮度出荷や、「漁港市場」での商談会の開催等による都市圏への外商活動の強化
- ◎産地市場における鮮度向上や衛生管理等の取り組みの支援と市場統合の推進

5 活力ある漁村づくり

- 漁村で活動する加工グループの商品開発や販路開拓などの支援
- にぎわいのある河川づくりのための内水面資源の維持・増強

6 南海トラフ地震対策

- 地域主導で進める「地域避難計画」と連携した避難路や避難広場等の整備を支援
- 漁業用屋外燃油タンクの撤去等を支援
- 防災拠点漁港の岸壁の強化及び防波堤等を粘り強い構造とするための補強工事の実施



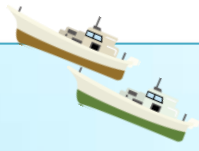
第3期高知県産業振興計画 産業成長戦略（水産業分野） 平成28年度重点施策

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

漁業生産の構造改革

効率的な沿岸漁業生産体制への転換

- 黒潮牧場11号（沖の島沖）及び12号（高知沖）の更新 （広域漁場整備事業費 723,538千円）
- カツオ船へのイワシ活餌の県内での安定供給体制の確立 （活餌供給機能強化事業費補助金 9,308千円、活餌安定確保対策事業委託料 5,609千円）
- 急潮の予測に向けた、潮流の解析 （水産業試験研究費 1,230千円）
- 大敷組合等の経営改善と法人化の促進 （沿岸漁業経営体法人化支援事業費 983千円）
- 新** 民間企業の参入による定置網の遊休漁場の事業承継の支援 （定置網漁業承継等支援事業費補助金 30,000千円）
- 新** 漁協が実施する沿岸漁業者等や新規漁業就業者への漁船、設備等のリース事業への支援 （沿岸漁業設備投資支援事業費 37,000千円）



日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- 拡** クロマグロの親魚養成・種苗生産・中間育成の技術開発 （マグロ養殖振興事業費 34,169千円、クロマグロ生産技術高度化試験 26,434千円）



新規漁場の開拓

- 新** 民間企業の参入による定置網の遊休漁場の事業承継の支援（再掲） （定置網漁業承継等支援事業費補助金 30,000千円）
- 新** 沖合漁場を活用した養殖業の展開の可能性の検討（沖合養殖振興事業費 5,122千円）



担い手の育成・確保

担い手の育成

- 拡** 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘活動、短期研修の実施、研修指導者のグループ化による受け入れ体制の強化 （新規漁業就業者確保対策事業委託料 12,507千円、漁業就業支援プログラム推進事業 631千円、漁業の人材育成強化事業委託料 4,963千円）
- 新規就業希望者が自立するための長期研修の実施 （新規漁業就業者支援事業費補助金 32,488千円）
- 拡** 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成の支援 （担い手育成団体支援事業費 21,789千円）



就業時における支援

- 新** 漁協が実施する沿岸漁業者等や新規漁業就業者への漁船、設備等のリース事業への支援（再掲） （沿岸漁業設備投資支援事業費 37,000千円）

市場対応力のある産地加工体制の確立

高度加工ビジネスへのステップアップ

- 新** HACCP対応に向けた加工施設の衛生管理体制の高度化 （水産加工業高度化支援事業費補助金 1,750千円）



加工関連ビジネスの展開

- 新** 県内の残さい処理体制の今後のあり方の検討 （残さい加工ビジネス検討事業費 153千円）
- 新** 加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管事業の今後のあり方の検討 （冷凍保管ビジネス検討事業費 76千円）

輸出の促進

- 新** 加工養殖魚の海外販路を開拓し輸出を促進するための取り組みを総合的に支援 （水産物輸出促進事業費補助金 7,953千円、事務費 6,111千円）
- 新** 水産物の国際取引の専門家のノウハウを活用した輸出促進の取り組みの支援 （水産物輸出アドバイザー業務委託料 5,000千円）
- 新** 輸出の促進に向けた水産物の品質向上のための技術開発 （輸出水産物品質保持技術開発業務委託料 3,000千円）



流通・販売の強化

外商ビジネスの拡大

- 拡** 「高知家の魚 応援の店」と県内事業者とのマッチング機会の充実等による取引の拡大 （水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 10,003千円）
- 「さかな屋 高知家」を活用した首都圏における県産水産物のPRと外商活動の推進の支援 （水産物首都圏販売拠点設置事業費 3,612千円）
- 拡** 高鮮度出荷や、「漁港市場」での商談会の開催等による都市圏への外商活動の強化 （水産物外商活動支援事業委託料 25,835千円）
- シーフードショーへの出展や商談会等への参加による販路開拓とPR活動の支援 （見本市出展業務委託料 7,853千円、水産物地産外商推進事業費補助金 2,095千円）
- 大阪市場とのネットワークを活かした関西の量販店でのフェア等の開催 （大阪市場販売促進事業費 1,183千円）
- 関西・中四国・九州の消費地市場関係者を招聘した県内事業者との交流会の開催 （市場合同会議開催事業費 1,216千円）



産地市場の機能強化

- 拡** 産地市場における鮮度向上や衛生管理等の取り組みの支援と市場統合の推進 （鮮魚商品力向上推進事業費 1,028千円）

活力ある漁村づくり

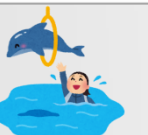
小さなビジネスの育成

- 漁村における6次産業化のサポートや掘り起こし （漁村の6次産業化推進事業費 300千円）
- 漁村で活動する加工グループの商品開発や販路開拓などの支援 （水産物地域加工育成支援事業費 185千円）
- 高齢者等に対応した漁場づくり （水産多面的機能発揮対策事業費 5,708千円）



交流人口の拡大

- にぎわいのある河川づくりのための内水面資源の維持・増強 （内水面漁業振興事業費 167,697千円）
- 漁村の滞在型・体験型観光の情報発信とメニューづくり （滞在型・体験型観光推進事業費 788千円）



H27 <見直し(廃止)事業>

◆沿岸沖合漁業振興事業費

- 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金（漁業振興課） 8,000千円（うち(一)8,000千円）
- ・事業概要：漁業者の設備投資を促進するために漁協が実施する漁船用設備のリース事業を支援する
 - ・これまでの成果：省エネエンジン・漁船用設備の導入を支援し、操業の効率化が図られた

◆沿岸漁業担い手活動促進事業費

- 新規漁業就業者漁船リース事業費（漁業振興課） 12,500千円（うち(一)12,500千円）
- 漁業就業者漁船リース事業費（漁業振興課） 2,000千円（うち(一)2,000千円）
- ・事業概要：新規就業者等への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対して、取得費用の一部を補助する
 - ・これまでの成果：漁業開始時等の漁船取得費用を助成することで就業者の円滑な操業開始につながった

・廃止理由：設備投資に対する総合的なリース事業を創設するため、既存のリース事業は廃止する

◆沿岸沖合漁業振興事業費

- 漁業被害対策推進事業委託料（漁業振興課） 1,800千円（うち(一)1,800千円）
- ・事業概要：サメ被害軽減のため、効果的・効率的なサメの漁獲方法を検討・検証し、清水サバの水揚げ増加を図る
 - ・これまでの成果(課題)：19t型マグロはえ縄船による漁獲の有効性が検証された
 - ・廃止理由：効率的なサメの漁獲方法について一定の成果が得られたため、検証で用いた漁具の使用等による地元漁業者の取り組みへ転換し、廃止する

◆水産業試験研究費

- クロマグロ種苗生産技術開発試験（漁業振興課） 9,030千円（うち(一)9,030千円）
- ・事業概要：県内民間企業との協力体制のもと、クロマグロの人工種苗を安定的かつ量産する技術を開発する
 - ・これまでの成果(課題)：稚魚1000尾の沖出しと養殖種苗100尾の試験配布を達成したが、ふ化仔魚への餌料の安定供給と中間育成技術の開発が課題である
 - ・廃止理由：試験レベルでの生産が可能になり、実用レベルへのステップアップに向けて事業を組み直すために廃止する

沿岸水産資源の持続的な利用の推進及び新漁場等の調査（底びき網調査）

- （漁業振興課） 3,935千円（うち(一)3,935千円）
- ・事業概要：本県沿岸域で行われる底びき網漁業の対象となる底魚類の生態や分布、現存量等を調査し、土佐湾の低利用底魚資源の活用を推進する
 - ・これまでの成果(課題)：底びき網漁業の主要な魚種の資源状況を把握し、結果の一部は漁業者の資源管理に役立てられた
 - ・廃止理由：目的とした調査結果が得られ、調査手法も確立したため廃止する

◆水産加工振興事業費

- 水産加工業連携促進事業費補助金（合併・流通支援課） 10,085千円（うち(一)10,085千円）
- ・事業概要：取引先等の多様な需要に対応し、販路の拡大を目的に水産加工関係事業者が連携して行う取組に要する経費を補助する
 - ・これまでの成果(課題)：水産加工業者等の連携した外商活動や、共同での衛生機器の購入等を支援し、販路の拡大が図られた
 - ・廃止理由：水産加工業者の連携による取組みが一定進捗し、今後は自主的な取組みに移行するため廃止する

H28 <課題解決先進枠等>

1. 漁業生産の構造改革

- 先** 沿岸漁業設備投資支援事業費補助金（漁業振興課） 37,000千円（うち(一)37,000千円）
- ・事業概要：漁協が実施する沿岸漁業者等や新規就業者への漁船、施設、設備のリース事業を総合的に支援する
 - ・解決すべき課題：経営の効率化に向けた設備投資に対する漁業者の経済的負担
 - ・見込まれる成果：漁業経営の効率化、漁業就業者の確保、漁業生産量の維持・向上

- 拡** マグロ養殖振興事業費・クロマグロ生産技術高度化試験（漁業振興課） 60,603千円（うち(一)60,603千円）
- ・事業概要：クロマグロ人工種苗の導入に向けて親魚養成から中間育成までの一貫した技術開発を進める
 - ・解決すべき課題：クロマグロ人工種苗の量産技術の確立
 - ・見込まれる成果：クロマグロ養殖業の持続的な振興

- 先** 沖合養殖振興事業費（漁業振興課） 5,122千円（うち(一)5,122千円）
- ・事業概要：沖合漁場などの新たな養殖漁場の開発を図る
 - ・解決すべき課題：既存の沖合養殖業の技術開発と新たな沖合養殖漁場の候補地の検討
 - ・見込まれる成果：養殖業の生産量の増加

- 新** 定置網漁業承継等支援事業費補助金（漁業振興課） 30,000千円（うち(一)30,000千円）
- ・事業概要：民間事業の参入による定置網漁業の事業承継を支援する
 - ・解決すべき課題：遊休漁場の活用
 - ・見込まれる成果：定置網漁業の生産量の増加

2. 担い手の育成・確保

- 拡** 担い手活動促進事業費（漁業振興課） 85,756千円（うち(一)79,175千円）
- ・事業概要：新規就業者の掘り起こしや、短期・長期研修の実施、民間企業や漁協などが行う計画的な担い手の育成の支援などを行う
 - ・解決すべき課題：新規就業者の確保
 - ・見込まれる成果：漁業生産量の維持

3. 市場対応力のある産地加工体制の確立

- 新** 水産物輸出促進事業費（合併・流通支援課） 23,814千円（うち(一)23,814千円）
- ・事業概要：加工業者の海外販路を開拓し輸出を促進するための取り組みを総合的に支援する
 - ・解決すべき課題：海外市場への販路の開拓
 - ・見込まれる成果：養殖魚の輸出の促進

4. 流通・販売の強化

- 拡** 水産物地産外商推進事業費（合併・流通支援課） 54,379千円（うち(一)54,379千円）
- ・事業概要：「高知家の魚応援の店」や「さかな屋 高知家」等を活用した県外飲食店と県内事業者とのマッチング機会の拡大
 - ・解決すべき課題：ニーズに応えることができる産地対応力の強化
 - ・見込まれる成果：水産物の外商のさらなる推進

平成28年度水産振興部 南海トラフ地震対策関連予算見積概要

1. 避難路・避難広場を確保するために

漁村住民が津波から避難する場所を確保

⇒4漁村で避難路・避難広場の整備を推進
(漁業集落環境整備事業費 123,816千円)

⇒1漁村で避難路等の整備と漁港施設の整備を一体的に実施
(漁港漁場機能高度化事業費 3,900千円)

漁協の地震・津波防災マニュアルの見直しを支援するとともに避難訓練の実施を促進するための研修会を実施
※予算計上なし

県有建築物の耐震化の推進

⇒内水面漁業センターの耐震補強工事の設計等
新 (本館耐震補強等工事設計委託料 3,788千円)
新 (水槽実験作業棟耐震診断委託料 2,211千円)

2. 被害を軽減するために

漁業用屋外燃油タンクの減災・防災対策

⇒屋外燃油タンク6基を撤去するとともに地下化等に向けた整備等を実施
(漁業生産基盤整備事業費 126,277千円)

⇒燃油タンクからタンクローリー車方式への移行のため、1箇所船舶給油施設の整備を実施
(漁港単独改良費 2,888千円)

漁船用地震津波災害緊急通報システムの整備

⇒操業中の漁船に対して地震津波災害時に緊急通報を行う、本県海域を24時間カバーするシステムの検討委員会の設置及び基本設計の委託
新 (漁船用地震津波災害緊急通報システム設計等委託料 23,142千円)

漁港に放置されている沈廃船による被害を軽減

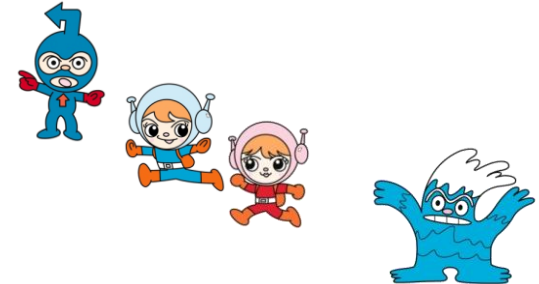
⇒津波発生時の被害拡大と、復旧・復興の妨げになる沈廃船の処理を推進
新 (沈廃船等処理委託料 4,236千円)
新 (市町村管理漁港沈廃船処理補助金 2,880千円)

3. 発災後の速やかな対応と復旧のために

防災拠点漁港の耐震強化の推進

⇒被災時の緊急物資輸送や水産業の早期再開に不可欠な防災拠点漁港の岸壁の耐震強化及び防波堤等を粘り強い構造とするための補強工事の実施
(広域水産物供給基盤整備事業費のうち南海トラフ地震対策に要する経費 337,575千円)

発災後の早期の事業再開に必要な県内各漁協の水産業BCPの見直しを支援
※予算計上なし



平成28年度水産振興部 公共事業総括説明

2,254,055 (2,317,368)
対前年度比 97.3%

(単位:千円)

広域水産物供給基盤整備事業費 436,597 (589,435)

- 復旧・復興の拠点となる防災拠点漁港において、緊急物資の輸送・復興の拠点としての岸壁の耐震強化や、津波からの避難時間の確保と被害を軽減するための防波堤強化を重点的に実施する
- 室戸岬漁港、安芸漁港、佐賀漁港、田ノ浦漁港、清水漁港

地域水産物供給基盤整備事業費 578,418 (374,763)

- 水産物の生産・流通の拠点である漁港の施設整備を促進するとともに、市町村管理漁港における施設の機能強化及び機能保全と長寿命化対策を促進
- 野根漁港、春野漁港 ほか市町村管理10漁港

水産基盤ストックマネジメント事業費 241,750 (168,886)

- 県管理漁港における施設の機能保全と、長寿命化対策を促進
- 三津漁港、赤岡漁港、宇佐漁港、浦分漁港、佐賀漁港、古満目漁港、柏島漁港、沖の島漁港 計8漁港

漁港漁場機能高度化事業費 71,900 (120,666)

- 漁港施設の整備と避難路や避難広場等の整備を一体的に行い、安心・安全でかつ豊かな漁村の再生を推進
- 羽根地区、橘浦地区 計2地区

漁業集落環境整備事業費 123,816 (244,136)

- 津波により甚大な被害が予想される漁村において、津波から速やかに逃れられるよう、地域が作成した「地域避難計画」と連携した避難路や避難広場等の整備を加速化して実施
- 竜・井尻地区、宇佐地区、佐賀(2)地区 計3地区

漁港環境整備事業費 21,000 (5,250)

- 漁港の環境向上に必要な施設を整備し、漁港の景観の保持、美化を図り、快適にして潤いのある漁港環境を形成し、併せて作業の効率、安全性の向上等に資する施設等の整備を行う
- 窪津漁港

広域漁場整備事業費 723,538 (729,692)

- カツオやマグロ類などの回遊性魚類の漁獲向上を目的とした浮魚礁(土佐黒潮牧場)のうち、更新時期を迎える2基の更新
- 【製作・据付】 沖の島沖11号、高知沖12号

市町村事業指導監督事務費 9,786 (9,540)

- 市町村施行事業の指導監督等を行うために必要な経費

漁港高度利用促進対策事業費 47,250 (75,000)

- 漁港機能の向上及び利用の円滑化、漁港環境の形成、防災安全等に資する施設の整備
- 宇佐漁港、上ノ加江漁港、窪津漁港